

笑顔あふれるまちづくり



# いいぬま雅子

日本共産党品川区議会議員

NO. 303. 2008. 1. 19.

## 4月から75歳以上の医療が変わる

# 後期高齢者医療制度は中止を

## 保険料年9万1800円は年金天引き

「後期高齢者医療制度」は、2006年、自民、公明両党が強行した「医療改革法」で決められました。中身が知らされるにつれ、批判の声が広がっています。何が問題なのでしょうか。



### 1・13医療・介護の学習会 主催 品川の医療と介護をよくする会

谷本諭さん（日本共産党政策委員）の話の内容は  
**（どんな制度？）**

「後期高齢者」とは75歳以上の人のこと。2008年4月から、それまで加入していた国保や健保を脱退させられ、新しくできる「後期高齢者だけの医療保険」に組み入れられます。

谷本諭さん（日本共産党政策委員）の話の内容は  
**（保険料はいくら？）**

「後期高齢者」とは75歳以上の人のこと。2008年4月から、それまで加入していた国保や健保を脱退させられ、新しくできる「後期高齢者だけの医療保険」に組み入れられます。現行制度との大きな違いは①保険料の年金天引き。サラリーマンや公務員の扶養家族になっていた人も、新制度では一人ひとりが保険料を払わなければならない



能になります。

### (受けられる医療が制限される?)

75歳以上は診療報酬(医療の値段)が別立てになります。政府が考えているのは診療報酬を「包括払い(定額制)」にし、保険の大きく医療に上限をつけ、手厚い治療を行う病院は赤字となる。よって検査・投薬・手術などの制限、入院日数の短縮と早期退院などが促されます。全ての人の必要な医療を保険で行う「国民皆保険」を根底から崩壊させに「姥捨て山」の制度です。

### (ターゲットは団塊世代)

公的医療保険は、国民負担(保険料+窓口負担)、事業主(企業)の保険料、

公費(国と地方)で運営されていきます。この間、財界は「企業の税・保険料負担を減らすため、社会保障給付費を切り縮めよ」と要求し続けてきました。2020年代には戦後ベビーブームの時に生まれた「団塊の世代」が75歳以上になります。国の財政負担と企業の保険料負担が増えない仕組みづくりがねらいです。

### (財政難なのでしょうか?)

日本企業の税・保険料負担は、ヨーロッパ諸国の6から7割です。法人税の大幅軽減、所得税の最高税率引き下げ、株取引の優遇税制など大企業・大資本家減税をやめ10年前の水準に戻す事。軍事費と大型公共事業の浪費にもメスを入れられ

ば、「社会保障財源」は確保できます。「消費税増税は社会保障のため」と宣伝し、消費税収累計188兆円のうち、158兆円が法人三税減税の穴埋めに使われていたことに注目しましょう。

### (怒りと共に署名が広がっています)

すでに350自治体(品川区も)から意見書が出されているように、このまま実施されたら大変なことになる制度です。自民、公明の与党は、保険料の一部「凍結」と言っていますが、「凍結」されるのは、「扶養家族」として被用者保険に加入している人の保険料徴収が、わずか「半年間」延期されるだけ

です。

署名用紙・資料は、事務所にもありますので是非広めてください。「後期高齢者医療制度」の実施を中止させ、医療にお金のかからない新しい政治を求めていきましょう。

